

にかほ市行財政改革大綱
にかほ市集中改革プラン
平成 20 年度改訂版

平成 17 年度～平成 21 年度

平成 21 年 4 月

秋田県にかほ市

にかほ市行財政改革大綱

にかほ市集中改革プラン

平成 20 年度改訂版

目 次

．改革に向けた取り組みの指針	2
1．改革とまちづくりのための指針	2
2．経費節減を目指した取り組みの概要	2
．重点的に取り組むべき項目	4
「行政のスリム化・効率化」	
1．組織・機構の見直し	4
2．定員管理及び給与の適正化	5
3．人材育成の推進	9
4．電子自治体の推進	10
5．指定管理者制度の活用	11
6．第三セクターの抜本的な見直し	13
7．地方公営企業の経営健全化	14
「合併効果を生かした財政合理化」	
8．自主性・自立性の高い財政運営の確保	21
9．補助金等の整理合理化	24
10．民間委託等の推進	25
11．権限移譲受入れの推進	26
「住民参加のまちづくり」	
12．地域協働の推進	27
13．公正の確保と透明性の向上	28
．参考資料	29
1．事務事業見直しに係る事業の一覧	29
2．公共施設の一覧	36

20 年度改訂版について

- 「重点的に取り組むべき」13 項目について、当初計画に対する 18～20 年度実績の検証及び目標年度までの計画見直しを行い、それぞれの項目について
当初計画 18～20 年度実績 計画見直し(21 年度分)
の 3 段表記とし、当初計画との対比が可能となるような形式をとった。
- 事務事業の経費節減に関する基礎資料は、「参考資料」編で、上記と同様に当初計画との対比が可能となるような形式で記載した。

・改革に向けた取り組みの指針

1. 改革とまちづくりの指針

行政改革の推進と健全財政の維持を基本姿勢とし、常に市民本位の行政を心がけ、新市まちづくりの基本理念である「夢あるまち、豊かなまち、元気なまち」づくりを進める。

現在予算化されている事業についても、改めて重要性・必要性を精査し、その事業内容を見直すとともに、新規・拡大事業についても実施時期の見直し等を検討する中で優先順位をつけ、市民サービスの向上に十分な成果・効果が期待できるものに重点化し、着実に進めることとする。

公の施設管理については、サービスの向上、経費節減等を図るため、指定管理者制度等の活用により民間委託の推進を行い、事務事業についても業務委託が可能な場合には積極的に民間委託を試みる。

2. 経費節減を目指した取り組みの概要

本大綱においては、「行政のスリム化・効率化」、「合併効果を生かした財政合理化」、「住民参加のまちづくり」の3点を改革の柱に据えて取り組みの指針を示しており、平成17年10月1日に実現した3町合併による人員及び事務事業の整理・統合の効果を勘案しながら、17年度から計画を実施に移し、21年までの5か年で15億4,400万円の財政的な経費節減を目指すこととしている。

本計画における経費節減予定額総括表（対17年度）

上段...改訂後計画額

下段...当初計画額

単位：百万円

項 目		対応箇所	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	累計
歳入	税の徴収対策	- 8						
	未利用財産の売払い等	- 8		88	60	47	2	197
歳出	職員数の減による人件費削減	- 2		56	126	205	284	671
	議員数の減による人件費削減	- 2		86	88	65	88	327
	民間委託による事務事業費削減	-10						
	施設等維持費見直しによる削減	- 8		20	26	29	29	104
	補助金の整理合理化による削減	- 9		14	25	26	24	89
	内部管理経費見直しによる削減	- 8		10	12	10	15	47
	その他事務事業の整理合理化による削減	- 8		18	31	32	28	109
	合計			292	368	414	470	1,544
			172	213	270	321	976	

- 注： 1) 人件費の削減には公営企業職員分を含む。
 2) 17年度とは、合併前の旧3町における当初予算ベースの金額である。
 3) 18～20年度は実績額である。
 4) 対応箇所とは、本書第2章「重点的に取り組むべき項目」中に対応する項目番号である。

重点的に取り組むべき項目

1. 組織・機構の見直し

当初計画

計画期間内に現在の市民サービスセンターの見直しを実施し、本課の機能拡充を図る。

計画期間内に組織の再編及び統廃合を実施し、少子化対応に即した組織づくりを図る。

項 目	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
組織機構の見直し、組織の統廃合	検討	実施	(随時検討・実施)		

18～20年度実績

項 目	18年度 実績	19年度 実績	20年度 実績	内 容
組織機構 の見直し、組織 の統廃合	実施	実施	実施	1.平成18年4月1日付けで組織再編を実施した。「すくすく子育て支援課」及び「いきいき長寿支援課」を新設し、少子化・高齢化への対応を図った。 2.市民サービスセンターの機構見直しを実施した。センター長の役職を部長級から課長級に改め決裁権限を明確化したほか、班編成の見直しにより窓口業務の平明化等を図った。 3.平成20年4月1日付けで組織再編を実施した。防災対策により強力的に取り組むために「防災課」を新設。また、組織の統合により「情報システム課」及び「農漁村整備課」を廃止した。

計画の見直し(21年度分)

職員定数の減少を考慮し、市民サービスの向上を目指した適正な組織の統廃合を進める。

事務分掌を見直し、適正な職員配置と人材の活用を図る。

市民サービスセンターの総合相談窓口としての機能充実を図る。

項 目	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
組織機構の見直し、組織の統廃合	検討	実施	検討・実施		→

【具体的な手法】

組織体制と住民サービスの状況を検討し、随時、組織機構のあり方を見直すため検討チームによる協議を実施する。

2. 定員管理及び給与の適正化等

1) 定員管理の適正化

当初計画

一般職員数については、退職者数の2分の1以下の新規採用者とし、縮減を基本路線としているが、事務事業に応じた適正な職員数の確保が求められるため、県内の類似団体の状況を勘案しながら調整していく。

定員管理適正化計画（計画期間は27年度まで）を着実に推進し、計画期間内に25人、504百万円の人件費削減を目指す。

単位：人，百万円

項目	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	期間計
職員数	392(65)	385(64)	380(64)	373(64)	367(64)	
退職者数		15(4)	12(2)	16(4)	13(5)	56(15)
採用者数		8(3)	7(2)	9(4)	7(5)	31(14)
削減人数		7(1)	5(0)	7(0)	6(0)	25(1)
期間累計人数		7(1)	12(1)	19(1)	25(1)	63(1)
人件費削減額		56	96	152	200	504

- 注：1) 定数計画及び職員数には公営企業等を含み、各年度当初（4月1日）の数値である。
 2) 表中の人数には特別職及び臨時職員を含まない。
 3) 表中の（ ）に示した人数は消防職員で、内数である。
 4) 退職予定者数は前年度中における退職者数で、採用者数は当該年度当初における採用者数である。
 5) 職員一人当たりの人件費削減額の試算に当たっては、次の金額を用いた。
 一般職の給与等(職員手当、共済費を含む)2,680,069千円÷一般職職員数338人 8百万円
 いずれも18年度給与明細書を参考にした。
 6) 「地方公共団体定員管理調査」の報告数値に基づく数値目標については、後記参考資料中に示すとおりである。

合併に伴う議員定数の削減（在任特例による48人から24人へ）を活かし、計画期間内に24人、344百万円の人件費削減とする。

単位：人，百万円

項目	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	期間計
議員人数	48	24	24	24	24	
削減人数		24	0	0	0	24
期間累計人数		24	24	24	24	96
人件費削減額(期間累計)		86	86	86	86	344
うち合併による効果		86	86	86	86	344

- 注：1) 17年度は年度当初における合併前の議員数である。
 2) 削減額は、17年度及び18年度は当初予算に計上された報酬等（期末手当、共済費を含む）の比較から以下のとおり算出した（18年度は在任特例期間分の報酬等を含む）。
 17年度(旧3町合算)183,230千円 - 18年度 97,187千円 86百万円
 3) 19年度以降は便宜的に18年度当初予算額を用いた。

18～20年度実績

単位：人，百万円

項目	18年度実績	19年度実績	20年度実績	当初計画との比較増減	内容
職員数	385(64)	376(64)	366(64)	7(0)	1．早期退職者の増により削減人数が当初計画より3人増となった。 2．人員削減により人件費が計画を53百万円上回った。
退職者数	15(4)	16(2)	19(4)	3(0)	
採用者数	8(3)	7(2)	9(4)	0(0)	
削減人数	7(1)	9(0)	10(0)	3(0)	
期間累計人数	7(1)	16(1)	26(1)	7(0)	
人件費削減額	56	126	205	53	

単位：人，百万円

項目	18年度実績	19年度実績	20年度実績	当初計画との比較増減	内容
議員人数	24	24	24	0	20年度は議員報酬の見直しにより削減額が減少
削減人数	24	24	24	0	
期間累計人数	24	24	24	0	
人件費削減額(期間累計)	86	88	65	21	
うち合併による効果	86	88	65	21	

計画の見直し(21年度分)

一般職員数(消防職員を除く。)については、退職者数の3分の1程度の新規採用者とし、縮減を基本路線としているが、事務事業に応じた適正な職員数の確保が求められるため、県内の類似団体の状況を勘案しながら調整していく。

定員管理適正化を着実に推進し、計画期間内に36人、期間累計で671百万円の人件費削減を目指す。

単位：人，百万円

項目	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	期間計
職員数	392(65)	385(64)	376(64)	366(64)	356(64)	
退職者数		15(4)	16(2)	19(4)	19(7)	69(17)
採用者数		8(3)	7(2)	9(4)	9(7)	33(16)
削減人数		7(1)	9(0)	10(0)	10(0)	36(1)
期間累計人数		7(1)	16(1)	26(1)	36(1)	85(1)
人件費削減額		56	126	205	284	671

- 注：1) 定数計画及び職員数には公営企業等を含み、各年度当初(4月1日)の数値である。
 2) 表中の人数には特別職及び臨時職員を含まない。
 3) 表中の()に示した人数は消防職員で、内数である。
 4) 退職予定者数は前年度中における退職者数で、採用者数は当該年度当初における採用者数である。
 5) 職員一人当たりの人件費削減額の試算に当たっては、次の金額を用いた。
 【18年度】一般職の給与等(職員手当、共済費を含む)2,680,069千円÷一般職職員数338人 8百万円 いずれも18年度給与明細書を参考にした。
 【19年度】一般職の給与等(職員手当、共済費を含む)2,660,952千円÷一般職職員数337人 7.9百万円 いずれも19年度給与明細書を参考にした。
 【20年度以降】一般職の給与等(職員手当、共済費を含む)2,624,574千円÷一般職職員数332人 7.9百万円 いずれも20年度給与明細書を参考にした。

合併に伴う議員定数の削減（在任特例による 48 人から 24 人へ）を活かし、計画期間内に 24 人、期間累計 327 百万円の人件費削減とする。

単位：人，百万円

項目	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	期間計
議員人数	48	24	24	24	24	
削減人数		24	0	0	0	24
期間累計人数		24	24	24	24	96
人件費削減額(期間累計)		86	88	65	88	327
うち合併による効果		86	88	65	88	327

注：1) 17年度は年度当初における合併前の議員数である。

2) 削減額は、17年度及び18年度は当初予算に計上された報酬等（期末手当、共済費を含む）の比較から以下のとおり算出した（18年度は在任特例期間分の報酬等を含む）。

【18年度】17年度(旧3町合算)183,230千円 - 18年度 97,187千円 86百万円

【19年度】17年度(上記同) - 19年度 94,601千円 88百万円

【20年度】17年度(上記同) - 20年度 118,491千円 65百万円

【21年度】17年度(上記同) - 20年度 95,235千円 88百万円

【具体的な手法】

消防職員についても削減の方向で取り組むが、緊急時対応への障害やサービスの低下につながらないよう適切な人員配置の検討を行う。

2) 給与の適正化

当初計画

適正な昇給運用を図る。

特殊勤務手当等の諸手当の支給のあり方を点検し、随時見直しを図る。

時間外勤務手当の削減目標値を掲げ、その実現を図る。

項目	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
定年退職者の退職時特別昇給の廃止	実施				▶
勸奨退職者の退職時特別昇給の廃止					検討
特殊勤務手当等の点検・見直し		検討			▶
時間外勤務手当の削減		検討			▶

18～20年度実績

項目	18年度 実績	19年度 実績	20年度 実績	内容
定年退職者の退職時特別昇給の廃止	実施	実施	実施	(17年度に実施済み)
勸奨退職者の退職時特別昇給の廃止			実施	
特殊勤務手当等の点検・見直し	検討	実施	実施	産業医手当の引き上げ
時間外勤務手当の削減	検討	検討	検討	

計画の見直し（21年度分）

項 目	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
定年退職者の退職時特別昇給の廃止	実施				▶
勸奨退職者の退職時特別昇給の廃止				実施	▶
特殊勤務手当等の点検・見直し		検討・ 実施			▶
時間外勤務手当の削減		検討			▶

【具体的な手法】

次世代育成支援対策計画（18年度策定）に基づき労働条件等分析を行い、時間外勤務手当削減の方策を検討する。

3) 定員・給与等の状況及び福利厚生事業の公表

当初計画

国の公表様式に準拠した定員・給与の公表を17年度から実施する。

項 目	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
市広報紙、ホームページでの公表	実施				▶

18～20年度実績

項 目	18年度 実績	19年度 実績	20年度 実績	内 容
市広報紙、ホームページでの公表	実施	実施	実施	定員・給与等の状況を公表

計画の見直し（21年度分）

項 目	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
市広報紙、ホームページでの公表	検討	実施			▶

3. 人材育成の推進

当初計画

住民サービス向上につながる人材育成と人事評価に関する取り組みを進める。

項目	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
職員研修計画策定及び実施		実施			▶
人事評価制度の導入		検討・ 実施			▶

18～20年度実績

項目	18年度 実績	19年度 実績	20年度 実績	内容
職員研修計画策定及び実施	実施	実施	実施	県・市町村職員合同研修等
人事評価制度の導入	検討	検討	検討	

計画の見直し(21年度分)

住民サービス向上につながる人材育成と人事評価に関する取り組みを進める。

項目	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
職員研修計画策定及び実施		実施			▶
人事評価制度の導入		検討			▶

【具体的な手法】

若手職員の研修として県に職員を派遣するほか、県との職員人事交流を実施する。

4. 電子自治体の推進

当初計画

地域イントラネット活用事業の推進を図る

項 目	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
行政、公共施設等情報の共有		検討・実施			→
行政評価システムの汎用・共有化		検討	実施		→

18～20年度実績

項 目	18年度実績	19年度実績	20年度実績	内 容
行政、公共施設等情報の共有	検討・実施	実施	実施	各公共施設の利用状況確認、仮申請を可能に
行政評価システムの汎用・共有化	検討	検討	検討	先進自治体の事例研究、研修・セミナーへの出席
電子申請システムの導入		検討・実施	検討・実施	初期設定の実施

計画の見直し(21年度分)

項 目	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
行政、公共施設等情報の共有		検討・実施			→
行政評価システムの汎用・共有化		検討		→	検討・実施
電子申請システムの導入			検討・実施		→

【具体的な手法】

電子申請システムの初期設定を19年度に終え、引き続きどの申請メニューを具体的に運用するか22年度まで検討を行う。

行政評価については、20年度に事務事業評価を試行し、21年度から本格実施する計画であるが、システム化については、並行して21年度以降引き続き検討する。

5. 指定管理者制度の活用

当初計画

市の公共施設のうち、期間内に3施設を指定管理者制度に移行することを目指す。

施設名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
温泉保養センターはまなす	3セク	実施			→
きさかたねむの丘	3セク	実施			→
仁賀保駅(多目的交流施設)	直営	検討	実施		→
施設管理担当者等との指定管理者制度移行に向けた検討会等開催		実施			→

18～20年度実績

施設名	18年度実績	19年度実績	20年度実施	内容
温泉保養センターはまなす	実施		→	指定管理者:にかほ市観光開発株式会社 期間:平成18年8月1日～平成23年3月31日
きさかたねむの丘	実施		→	指定管理者:財団法人にかほ市開発公社 期間:平成18年8月1日～平成23年3月31日
仁賀保駅(多目的交流施設)	検討			民間事業者に管理を委ねることにより経費節減又は市民サービスの向上が期待される施設でないことから、指定管理者制度への移行を行わないこととする。
施設管理担当者等との指定管理者制度移行に向けた検討会等開催	実施		→	関係施設担当者による「公の施設に関する検討会」を開催し、市直営施設のうち21年度までに民間の管理に移行可能な施設について今後の方針等を検討。

計画の見直し(21年度分)

市の公共施設のうち、期間内に2施設を指定管理者制度に移行することを目指す。

施設名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
温泉保養センターはまなす	3セク	実施			→
きさかたねむの丘	3セク	実施			→
施設管理担当者等との指定管理者制度移行に向けた検討会等開催		実施			→
指定管理者制度への移行(公の施設数)	0	2	2	2	24

【具体的な手法】

指定管理者の指定の手續に関する条例により実施を図る。

施設管理担当者や関係者等により、指定管理者制度移行に向けた検討会等を随時開催する。

指定管理者制度への移行にあたっては、住民サービスの向上を図るとともに、経費の削減等の観点より、関係団体との協議を進め施設の譲渡を含めて検討する。

6. 第三セクターの抜本的な見直し

当初計画

既存の2法人について、統合に向けて検討を行う。

既存団体名	17年度	21年度まで
財団法人にかほ市開発公社	2法人	統合を検討
にかほ市観光開発株式会社		

既存の2法人の情報開示を21年度まで実施する。

項目	17年度	21年度まで
財務諸表の概要を公表	1法人	ホームページ等で公表 2法人

18～20年度実績

既存団体名	18年度実績	19年度実績	20年度実績	内容
財団法人にかほ市開発公社	統合を検討(21年度まで)			21年度統合
にかほ市観光開発株式会社				

項目	18年度実績	19年度実績	20年度実績	内容
財務諸表の概要を公表	2法人			ホームページ等で公表

計画見直し(21年度分)

既存団体名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度まで
財団法人にかほ市開発公社	2法人				1法人
にかほ市観光開発株式会社					

項目	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度まで
財務諸表の概要を公表	1法人	2法人			1法人

7. 地方公営企業の経営健全化

1) 公営企業の経費節減予定額の集計

当初計画

単位：百万円

項目	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	累計
使用料等徴収事務の効率化と徴収率の向上のための取り組み		2	19	38	38	97
事務事業の見直し		2	3	15	15	35
計		4	22	53	53	132

18～20年度実績

単位：百万円

項目	18年度実績	19年度実績	20年度実績	内容
使用料等徴収事務の効率化と徴収率の向上のための取り組み	2	18	92	効果額内訳 ・ガス事業 56 ・水道事業 36
事務事業の見直し	2	7	12	効果額内訳 ・ガス事業 11 ・水道事業 1
計	4	25	104	

計画見直し(21年度分)

単位：百万円

項目	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	累計
使用料等徴収事務の効率化と徴収率の向上のための取り組み		2	18	92	105	217
事務事業の見直し		2	7	12	13	34
計		4	25	104	118	251

2) 公営企業における定員管理計画の集計

当初計画

単位：人

項目	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
ガス事業	22	24	20	20	20
水道事業	11	9	9	9	9
その他計 (公共下水道、農業集落排水、衛生施設他)	26	26	26	26	26
計	59	59	55	55	55

注：公営企業における定員管理は、市の定員管理計画に含まれるものとし、その効果額は市の経費節減額に含まれる。

18～20年度実績

単位:人

項目	18年度 実績	19年度 実績	20年度 実績	内容
ガス事業	24	16	13	
水道事業	9	13	12	
その他計	26	22	22	内訳 ・公共下水道 8 ・農業集落排水 1 ・簡易水道 1 ・診療所 5 ・国保 7 当初計画は衛生施設(合併前は一部事務組合)を含む
計	59	51	47	

計画見直し(21年度分)

単位:人

項目	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
ガス事業	22	24	16	13	12
水道事業	11	9	13	12	13
その他計 (公共下水道、農業集落排水 他)	26	26	22	22	21
計	59	59	51	47	46

注: 公営企業における定員管理は、市の定員管理計画(- 2)に含まれるものとし、その効果額は市の経費節減額(- 2)に含まれる。

3) 各公営企業の計画
ガス事業

当初計画

使用料等徴収事務の効率化と徴収率の向上に取り組み、21年度までに累計で29百万円の収入増を図る。

単位:百万円

項目	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	累計
料金改定(3%引き上げ)		検討	実施		→	
効果額			5	10	10	25
未収金の徴収対策強化(徴収チームの編成)	実施				→	
効果額		1	1	1	1	4
効果額 計		1	6	11	11	29

事務事業の見直しにより、21年度まで累計で28百万円の削減を目指す。

単位：百万円

項目	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	累計
製造所の無人化		検討	→	実施	→	
効果額				12	12	24
検満メーター取替業務の民間委託	実施				→	
効果額		1	1	1	1	4
民間への事業譲渡			検討		→	
効果額						
効果額 計		1	1	13	13	28

事業の定員管理を徹底し、21年度までに2人を削減する。

単位：人

項目	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
職員数（熱量変更事業完了後平成19年度以降削減）	22	24	20	20	20

18～20年度実績

単位：百万円

項目	18年度実績	19年度実績	20年度実績	内容
料金改定（3%引き上げ）	検討	実施	実施	実施日：平成20年1月1日 改定率：16.72%
効果額	-	5	53	
未収金の徴収対策強化（徴収チームの編成）	実施	実施	実施	（17年度実施）
効果額	1	12	3	
効果額 計	1	17	56	

単位：百万円

項目	18年度実績	19年度実績	20年度実績	内容
製造所の無人化	検討	実施	実施	（熱量変更事業完了に伴い象潟製造所を廃止）
効果額	-	5	5	
検満メーター取替業務の民間委託	実施	実施	実施	（17年度実施）
効果額	1	1	1	
民間への事業譲渡	-	-	検討	20年度から検討
効果額	-	-	-	
供給所の無人化	-	検討	実施	
効果額	-	-	5	
効果額 計	1	6	11	

単位:人

項 目	18年度 実績	19年度 実績	20年度 実績	内 容
職員数(熱量変更事業完了後平成19年度以降削減)	24	16	12	熱量変更推進室廃止に伴う局内再編

計画見直し(21年度分)

使用料等徴収事務の効率化と徴収率の向上に取り組み、21年度までに累計で131百万円の収入増を図る。

単位:百万円

項 目	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	累計
料金改定		検討	実施		→	
効果額			5	53	53	111
未収金の徴収対策強化(徴収チームの編成)		実施			→	
効果額		1	12	3	4	20
効果額 計		1	17	56	57	131

事務事業の見直しにより、21年度まで累計で29百万円の削減を目指す。

単位:百万円

項 目	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	累計
製造所の無人化(製造所の廃止)		検討	実施		→	
効果額			5	5	5	15
検満メーター取替業務の民間委託		実施			→	
効果額		1	1	1	1	4
民間への事業譲渡				検討	→	
効果額						
供給所の無人化	-	-	検討	実施	→	
効果額	-	-		5	5	10
効果額 計		1	6	11	11	29

事業の定員管理を徹底し、21年度までに10人を削減する。

熱量変更推進室廃止に伴う局内再編による定員管理を行う。

単位:人

項 目	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
職員数(熱量変更事業完了後平成19年度以降削減)	22	24	16	12	12

水道事業

当初計画

使用料等徴収事務の効率化と徴収率の向上に取り組み、21年度までの累計で59百万円の収入増を図る。

単位：百万円

項目	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	累計
料金改定(5%引き上げ)		検討	実施		→	
効果額			11	22	22	55
未収金の徴収対策強化(徴収チームの編成)	実施				→	
効果額		1	1	1	1	4
効果額計		1	12	23	23	59

事務事業の見直しにより、21年度まで累計で7百万円の削減を目指す。

単位：百万円

項目	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	累計
浄水場等の施設巡視業務の民間委託		検討	実施		→	
効果額		1	2	2	2	7

事業の定員管理を徹底し、21年度までに2人を削減する。

単位：人

項目	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
職員数(退職者不補充による)	11	9	9	9	9

18～20年度実績

単位：百万円

項目	18年度実績	19年度実績	20年度実績	内容
料金改定(5%引き上げ)	検討	実施	実施	実施日：20年3月1日 改定率：10.52%
効果額			34	
未収金の徴収対策強化(徴収チームの編成)	実施	実施	実施	(17年度実施)
効果額	1	6	2	
効果額計	1	6	36	

単位：百万円

項目	18年度実績	19年度実績	20年度実績	内容
浄水場等の施設巡視業務の民間委託	検討	→	実施	実施日：20年7月1日
効果額	1	1	1	

単位：人

項目	18年度実績	19年度実績	20年度実績	内容
職員数(退職者不補充による)	9	13	13	

計画見直し（21年度分）

使用料等徴収事務の効率化と徴収率の向上に取り組み、21年度までの累計で91百万円の収入増を図る。

単位：百万円

項目	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	累計
料金改定		検討	実施		→	
効果額				34	34	68
未収金の徴収対策強化(徴収チームの編成)	実施				→	
効果額		1	6	2	3	12
上下水道料金収納事務の一元化				検討	実施	
効果額					11	11
効果額 計		1	6	36	48	91

事務事業の見直しにより、21年度まで累計で5百万円の削減を目指す。

単位：百万円

項目	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	累計
浄水場等の施設巡視業務の民間委託		検討	→	実施	→	
効果額		1	1	1	2	5
効果額 計		1	1	1	2	5

ガス事業の熱量変更推進室廃止に伴う局内再編による定員管理を行う。

単位：人

項目	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
職員数(退職者不補充による)	11	9	13	13	13

農業集落排水事業

当初計画

使用料等徴収事務の見直しに取り組み、21年度までの累計で9百万円の収入増を図る。

単位：百万円

項目	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	累計
料金改定(引き上げ)		検討	実施		→	
効果額		-	1	4	4	9

18～20年度実績

単位：百万円

項目	18年度 実績	19年度 実績	20年度 実績	内容
料金改定（統一）	検討	実施	実施	使用料の統一を図るため人頭制の仁賀保地区使用料を象潟・金浦地区と同じ従量制に変更。料金値上げは23年度に延期。
効果額	-	0	0	

計画見直し（21年度分）

使用料等徴収事務の見直しに取り組み、21年度までの累計で5百万円の収入増を図る。

単位：百万円

項目	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	累計
料金改定（統一）		検討	実施		▶	
効果額			0	0	0	0
接続率及び収納率の向上			実施		▶	
効果額			0	3	2	5
効果額 計			0	3	2	5

8. 自主性・自立性の高い財政運営の確保

当初計画

施設等維持管理に関する経費について、10 事務事業の見直しにより施設管理委託経費等の節減を図り、21 年度までに累計で 10 百万円の削減を目指す。

単位：百万円

項目	17 当初	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	累計
合併による整理統合		-	-	-	-	-
事務事業見直し		2	2	3	3	10
計		2	2	3	3	10

注：1) 表中の金額は、100 万円未満を切り捨てて標記し、「0」は額が 100 万円未満の項目、「-」は該当の事務事業がない場合を示している（以下も同じ）。

2) 17 年度当初の金額は、削減対象事業のほか、見直しにかかる全事業の総額である（以下も同じ）。

内部管理経費等に関する経費について、合併の効果を活かしつつ 13 事務事業の見直しを行い、21 年度までに累計で 32 百万円の削減を目指す。

単位：百万円

項目	17 当初	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	累計
合併による整理統合		6	6	6	6	24
事務事業見直し		2	2	2	2	8
計		8	8	8	8	32

上記のほか、各種事務事業の整理合理化に関する経費について、合併の効果を活かしつつ 66 事務事業の見直しを行い、21 年度までに累計で 48 百万円の削減を目指す。

単位：百万円

項目	17 当初	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	累計
各種委託料・負担金の見直し・廃止		2	2	2	2	8
合併による整理統合		10	10	10	10	40
各種団体等の整理、廃止		0	0	0	0	0
計		12	12	12	12	48

歳入に関する事務事業の見直しを進める。

単位：百万円

項目	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	累計
徴収率向上対策		検討・実施			▶	
手数料・使用料等住民負担の均一化及び見直し		検討			▶	
未利用財産の処分等 (財政効果額)		1	-	-	-	1

18～20 年度実績

施設等維持管理経費

単位：百万円

項目	18 年度 実績	19 年度 実績	20 年度 実績	内容
合併による整理統合	-	-	-	
事務事業見直し	20	26	29	
計	20	26	29	

内部管理経費

単位：百万円

項 目	18年度 実績	19年度 実績	20年度 実績	内 容
合併による整理統合	6	7	8	
事務事業見直し	4	5	2	
計	10	12	10	

上記のほか、各種事務事業経費

単位：百万円

項 目	18年度 実績	19年度 実績	20年度 実績	内 容
各種委託料・負担金の見直し・廃止	7	8	11	
合併による整理統合	10	13	10	
各種団体等の整理、廃止	1	10	11	
計	18	31	32	

歳入に関する事務事業

単位：百万円

項 目	18年度 実績	19年度 実績	20年度 実績	内 容
徴収率向上対策	検討・実施	実施	実施	関係全職員に担当地区を割り当て 税務課・市民サービスセンターによる徴収会議の開催 県職員短期派遣事業受入による滞納整理ノウハウ習得及び県との協力体制強化
手数料・使用料等 住民負担の統一 及び見直し	検討	実施	実施	農業集落排水使用料の統一（再掲）
未利用財産の処分 等（財政効果額）	88	59	46	H18の内訳（千円） ・不動産売払い収入 15件 88,765 ・物品売払い収入 0件 H19の内訳（千円） ・不動産売払い収入 13件 58,274 ・物品売払い収入 2件 973 H20の内訳（千円） ・不動産売払い収入 14件 45,457 ・物品売払い収入 4件 465
市広報紙上への 有料広告の掲載	-	実施	実施	年間24回発行の「広報にかほ」に 毎号4枠（1枠＝10,000円）の有料 広告を掲載する。（年間96枠＝ 960,000円） 平成20年度実施枠数：94枠＝ 940,000円

計画見直し（21年度分）

施設等維持管理に関する経費について、21事務事業の見直しにより施設管理委託経費等の節減を図り、21年度までに累計で104百万円の削減を目指す（参考資料 - 1）。

単位：百万円

項目	17当初	18年度	19年度	20年度	21年度	累計
合併による整理統合		-	-	-	-	-
事務事業見直し		20	26	29	29	104
計		20	26	29	29	104

注：1）表中の金額は、100万円未満を切り捨てて標記し、「0」は額が100万円未満の項目、「-」は該当の事務事業がない場合を示している（以下も同じ）。

2）17年度当初の金額は、削減対象事業のほか、見直しにかかる全事業の総額である（以下も同じ）。

内部管理経費等に関する経費について、合併の効果を活かしつつ14事務事業の見直しを行い、21年度までに累計で47百万円の削減を目指す（参考資料 - 1）。

単位：百万円

項目	17当初	18年度	19年度	20年度	21年度	累計
合併による整理統合		6	7	8	13	34
事務事業見直し		4	5	2	2	13
計		10	12	10	15	47

上記のほか、各種事務事業の整理合理化に関する経費について、合併の効果を活かしつつ79事務事業の見直しを行い、21年度までに累計で109百万円の削減を目指す（参考資料 - 1）。

単位：百万円

項目	17当初	18年度	19年度	20年度	21年度	累計
各種委託料・負担金の見直し・廃止		7	8	11	11	37
合併による整理統合		10	13	10	8	41
各種団体、行事等の整理、廃止		1	10	11	9	31
計		18	31	32	28	109

歳入に関する事務事業の見直しを進める。

単位：百万円

項目	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	累計
徴収率向上対策		検討・実施			→	
手数料・使用料等住民負担の均一化及び見直し		検討			→	
未利用財産の処分等（財政効果額）		88	59	46	1	194
市広報紙上への有料広告の掲載（財政効果額）	-	-	1	1	1	3
計		88	60	47	2	197

【具体的な手法】

税のほか、各種公共料金等を包括した徴収体制の整備、収納率向上の数値目標化の実現のため全庁的に検討を行う。

9. 補助金等の整理合理化

当初計画

補助金等に関する経費について、合併の効果を活かしつつ整理合理化に努め、29事業の見直しにより21年度までに累計で37百万円の削減を目指す。

単位：百万円

項目	17当初	18年度	19年度	20年度	21年度	累計
事業の廃止		4	5	5	7	21
合併による整理統合		1	1	1	1	4
事務事業見直し等		2	3	3	4	12
計		7	9	9	12	37

18～20年度実績

単位：百万円

項目	18年度 実績	19年度 実績	20年度 実績	内容
事業の廃止	5	8	8	
合併による整理統合	2	2	2	
事務事業見直し等	7	15	16	
計	14	25	26	
補助金等の整理合理化に係る調査を実施		実施	→	

計画見直し(21年度分)

補助金等に関する経費について、合併の効果を活かしつつ整理合理化に努め、52事業の見直しにより21年度までに累計で89百万円の削減を目指す(参考資料 - 1)。

単位：百万円

項目	17当初	18年度	19年度	20年度	21年度	累計
事業の廃止		5	8	8	8	29
合併による整理統合		2	2	2	2	8
事務事業見直し等		7	15	16	14	52
計		14	25	26	24	89
補助金等の整理合理化に係る調査			実施	→		

【具体的な手法】

行政評価システムの活用、庁内検討会等による検討により、補助金の目的及びその達成度に関し継続的に評価を行うことにより、補助金の整理、見直しを行う。

10. 民間委託等の推進

当初計画

施設管理業務の民間委託可能なものの洗い出しを行い、可能な業務から速やかに実施を図る。

項 目	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
庁内検討チームによる検討		実施			▶

18～20年度実績

項 目	18年度 実績	19年度 実績	20年度 実績	内 容
庁内検討チームによる検討	実施		▶	

計画見直し(21年度分)

施設管理業務の民間委託可能なものの洗い出しを行い、可能な業務から速やかに実施を図る。

項 目	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
庁内検討チームによる検討		実施			▶

【具体的な手法】

現在の施設管理委託状況について調査を実施することから始まり、指定管理者制度に関する検討と同時に施設全般にわたって検討を進める。

11. 権限移譲受入れの推進

当初計画

県からの権限移譲を推進し、住民サービスの向上及び財源の確保を図る。

事 項	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
県からの権限移譲受入れの推進	13件	31件	35件	35件	35件

注：件数は、各年度末における移譲件数の累計である。

18～20年度実績

事 項	18年度 実績	19年度 実績	20年度 実績	内 容
県からの権限移譲受入れの推進	22件	12件	5件	

計画見直し（21年度分）

県からの権限移譲を推進し、住民サービスの向上及び財源の確保を図る。

事 項	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
県からの権限移譲受入れの推進	9件	22件	34件	39件	49件

注：件数は、各年度末における移譲件数の累計である。

【具体的な手法】

県が主催する研修会等への積極的な参加を図る。

12. 地域協働の推進

当初計画

協働のまちづくり実現に向けて自治基本条例を策定する。

事項	H17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
自治基本条例制定		策定作業	策定作業 条例制定	施行	→

住民または住民団体など多様な主体が行なう公共的なサービスの取り組みを支援する。

事項	H17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
夢いきいき 21 マイタウン事業	実施				→

18～20年度実績

事項	18年度 実績	19年度 実績	20年度 実績	内容
自治基本条例制定	策定作業	策定作業	策定作業	にかほ市自治基本条例（仮称）策定検討委員会を設置。平成19年3月から平成21年2月まで25回の委員会を開催し、市長に答申。
夢いきいき 21 マイタウン事業	実施	実施	実施	18年度6件の地域活動事業支援を実施。 19年度9件の地域活動事業支援を実施。 20年度15件の地域活動事業支援を実施。

計画見直し（21年度分）

事項	H17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
自治基本条例制定		策定作業	策定作業	策定作業	条例制定
夢いきいき 21 マイタウン事業	実施				→

【具体的な手法】

地域づくりや地域活動を自ら実践・取り組む団体等に対する支援、育成を目的に、更なる周知に努め、本制度の利活用を推進する。

13. 公正の確保と透明性の向上

当初計画

行政と市民との情報の共有化に向けた事業を進める。

項 目	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
情報公開制度	実施				→
パブリックコメント制度		検討	実施		→

18～20年度実績

行政と市民との情報の共有化に向けた事業を進める。

項 目	18年度 実績	19年度 実績	20年度 実績	内 容
情報公開制度	実施		→	18年度 件数3件 19年度 件数6件 20年度 件数10件
パブリックコメント制度	検討	検討	実施	にかほ市パブリック コメント制度実施要 綱を制定。 にかほ市自治基本条 例（素案）に関する パブリックコメント を実施。

計画見直し（21年度分）

行政と市民との情報の共有化に向けた事業を進める。

項 目	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
情報公開制度	実施				→
パブリックコメント制度		検討	実施		→

【具体的な手法】

自治基本条例制定に向けた検討の中で、上記制度の位置づけを明確化し、積極的な活用につながるよう検討を進める。

参考資料

1. 事務事業見直しに係る事業の一覧
 施設等維持管理の見直しに関する事務事業（本文 - 8 関連）

単位：千円

担当 部局	整理 番号	追 加	事務事業	H17 予算額	当初計画の削減額(A)				見直し後の削減額(B)				見直しの主な内容
					18	19	20	21	18	19	20	21	
総務	95		仁賀保駅保守管理委託料	305	0	10	10	10	11	11	0	0	
健康 福祉	301		老人憩いの家管理委託料	21,319	0	0	0	0	860	5,809	5,544	5,865	
健康 福祉	303		元氣百歳館管理委託料	1,000	0	0	0	0	50	50	50	0	
健康 福祉	331		福祉交流センター管理・設備保守管理委託料	37,716	1,809	1,809	1,809	1,809	7,339	6,574	9,852	9,803	光熱水費、機器リース等の節減
市民	343		廃棄物処理場管理委託料	19,591	0	0	0	0	4,798	5,351	4,981	5,260	
市民	344		廃棄物処理場地下水質分析業務委託量	5,355	0	0	0	0	840	355	455	46	最終処分場地下水質分析業務委託料と一括発注
市民	358		斎場管理委託料	19,010	0	0	0	0	3,000	2,282	2,148	2,576	
市民	359		斎場設備保守管理委託料	2,210	0	0	0	0	63	114	0	0	継続
産業	644		多目的集会施設、構造改善センター管理委託料	4,376	0	208	208	208	348	368	77	256	管理委託を他の施設との一元化を図る
産業	646		昭和堰維持管理業務委託料	450	40	40	40	40	40	70	70	70	水路管理等について今後管理組合と協議
産業	670		物産センター浄化槽維持管理委託料	32	0	3	3	3	0	0	0	0	
建設	690		市営住宅設備保守管理委託料	1,165	18	18	18	18	18	0	0	0	
教委	856		旧佐々木家住宅管理委託料	3,561	0	0	0	0	832	895	939	674	管理業務内容及び勤務体制の見直し
教委	862		仁賀保青少年ホーム保守点検委託料	9,617	154	208	208	208	327	743	760	740	音響設備保守点検の回数の見直し
教委	863		青少年ホーム管理委託料	4,368	0	0	0	0	0	1,014	818	818	管理業務内容及び勤務体制の見直し
教委	865		むらさぎ荘管理・設備保守管理委託料	11,067	0	0	0	0	897	1,668	1,942	1,968	管理時間、保守管理委託内容の見直し
教委	869	-1	仁賀保体育館、武道館等保守管理委託料	1,530	0	0	0	0	157	157	0	0	公衆トイレ等の管理委託内容の見直し
教委	871		B&G 海洋センター設備保守管理料	573	0	0	0	0	63	23	0	0	点検機器の老朽化による点検単価の変更
教委	872		仁賀保プール管理委託料	1,466	203	203	203	203	284	381	889	818	オープン期間の見直し
教委	881		フェライト科学館設備保守管理委託料	8,851	441	441	882	882	566	756	972	972	各業務の精査
			合計	21 項目	2,665	2,940	3,381	3,381	20,493	26,621	29,497	29,866	

- 注：1) 17年度は、旧3町（仁賀保、金浦、象潟）における当初予算ベースの合算である。
 2) 対象事務事業は、17年度中に事業を実施しなかったもの、事業量の変動に伴って事業費が増減するもの、国県、広域団体等の事業に係るものを除いた。
 3) 「追加」欄の*印は、当初計画にはなく今回改訂時に追加した項目である。
 4) 20年度の削減額は実績（一部見込み）である。
 5) 以上の注記は以下の事務事業とも共通である。

補助金の整理合理化に関する事務事業（本文 - 9 関連）

単位：千円

担当 部局	整理 番号	追 加	事務事業	H17 予算額	当初計画の削減額(A)				見直し後の削減額(B)				見直しの主な内容
					18	19	20	21	18	19	20	21	
総務	31		人材育成事業補助金 (金)	3,700	3,700	3,700	3,700	3,700	3,700	3,700	3,700	3,700	
総務	32		にこにこ定住促進奨励金 (金)	3,350	850	850	850	3,350	850	3,350	3,350	3,350	
総務	34		納税貯蓄組合補助金	300	300	300	300	300	300	300	300	300	
市民	164		交通指導隊連合会補助 金	131	0	131	131	131	73	131	131	131	19年度廃止
市民	168		交通指導隊研修補助 金(金)	131	0	131	131	131	-	-	-	-	交通指導隊連合会補 助金と重複のため項 目削除
産業	442		女性農業者育成補助 金	30	0	30	30	30	0	30	30	30	19年度廃止
産業	472		漁家生活改善実行 グループ補助金	74	0	0	0	0	27	49	74	74	19年度中に廃止
産業	490		象潟町新卒者雇用促 進助成金(象)	500	0	0	0	0	250	500	500	500	19年度廃止
教委	737		本荘由利生徒指導研 究推進協議会補助金	70	0	0	0	0	70	70	70	70	18年度廃止
教委	755		ねむ生活学校補助金 (象)	10	0	0	0	0	0	10	10	10	19年度廃止
教委	763		青年交流会補助金 (象)	45	0	0	0	0	45	45	45	45	18年度廃止
教委	781		県民スポーツ大会派 遣補助金(仁)	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
			事業の廃止分 小計	12項目	4,950	5,242	5,242	7,742	5,415	8,285	8,310	8,310	
総務	22		自治会等地域活動補 助金	875	51	51	51	51	51	51	51	51	
総務	27		国際交流協会補助金	1,930	0	0	0	0	1,432	1,470	1,330	1,330	18年度関係4団体が 統合し、運営補助金を 一本化
産業	180		漁業(水産)振興研究 会育成事業補助金 (金)	180	24	24	24	24	-	-	-	-	漁業振興研究会補助 金と重複のため項目 削除
健康 福祉	200		老人クラブ補助金・活 動補助金	5,129	1,321	1,321	1,321	1,321	391	429	929	929	老人クラブ連合会分 を含む
産業	436		秋田県花の祭典事業 協賛金	20	10	10	10	10	10	10	10	10	
産業	441		女性農業者育成補助 金	430	196	196	196	196	330	330	330	330	
教委	767		郷土史研究会補助金	74	24	24	24	24	24	24	24	24	
			合併による整理統合 分 小計	7項目	1,626	1,626	1,626	1,626	2,238	2,314	2,674	2,674	
総務	24		職員互助会補助金	1,350	168	365	562	562	562	1,350	1,350	1,350	事業見直しにより19 年度廃止
総務	26		ふるさと会運営補助 金	3,001	251	251	251	251	641	558	501	601	
総務	29		国際友好都市交流促 進費補助金	600	0	0	0	0	120	17	440	0	
総務	33		国際交流事業補助金	10,796	0	0	0	0	2,944	3,130	4,099	2,558	補助金と中学生派遣 委託料を一本化
総務	85		国際交流中学生交流 事業補助金(ショウニ ー)	5,019	566	566	566	566	-	-	-	-	国際交流事業補助金 に一本化のため項目 削除
総務	87		協働のまちづくり事 業	2,000	0	0	0	0	344	790	235	200	
市民	163		交通安全協会補助金	1,621	0	0	0	0	21	21	21	21	
市民	166		防犯協会補助金	590	0	0	0	0	58	92	96	99	現行のとおり継続す る
市民	167		交通安全母の会補助 金	466	0	0	0	0	30	166	166	166	
市民	170		遭難対策委員会補助 金(象)	270	0	0	0	0	0	70	70	70	

市民	171	水難救済会象潟救難所補助金	104	0	0	0	0	0	0	0	0	
市民	179	食品衛生協会補助金	134	0	0	0	0	0	14	14	26	
産業	400	土地改良区補助金	8,070	1,020	1,070	1,070	1,070	1,020	3,070	3,070	3,070	19年度土地改良区合併予定に伴う見直し
産業	439	航空防除協議会運営費補助金	1,800	240	240	240	240	240	368	99	140	
産業	443	認定農業者連絡協議会補助金	180	0	47	47	47	0	85	80	80	関係助成単価を調整
産業	454	家畜導入事業費補助金(利子補給)及び優良雌牛導入補助金	842	242	309	411	434	-	-	-	-	事業量により事業費に変動が生ずる事業であるため項目削除
産業	455	大家畜増殖改良事業補助金	503	98	98	139	139	103	203	203	203	
産業	457	団体育成事業補助金	74	0	8	8	14	24	24	24	24	
産業	460	放牧場利用組合運営補助金	81	0	0	0	0	0	81	81	31	
産業	462	内川維持修繕事業費補助金	2,210	660	660	660	660	360	960	1,510	1,510	
産業	466	漁業振興研究会補助金	324	144	144	144	144	28	84	144	204	平成22年で廃止
産業	468	漁業振興支援補助金	900	0	0	0	0	180	360	360	540	平成22年で廃止
産業	476	漁港焼却炉運転費補助金	510	10	10	10	10	0	510	510	510	廃止
産業	479	商工会運営補助金	12,000	0	0	0	0	0	1,000	1,000	1,000	
教委	716	金浦婦人団体連絡協議会活動補助金	115	0	0	0	0	0	0	0	0	20年度に統合し、にかほ市女性団体協議会が発足
教委	733	私立幼稚園運営補助金	800	0	0	0	800	0	800	800	800	19年度廃止
教委	759	草刈傭全国大会補助金(仁)	1,000	0	0	0	0	200	300	300	300	
教委	760	太鼓の祭典運営補助金	918	18	18	18	18	118	218	68	218	20年度は、県フェスティバルと合同開催
教委	769	仁賀保地区婦人団体連絡協議会補助金	54	34	34	34	34	54	34	34	34	20年度に統合し、にかほ市女性団体協議会が発足
教委	771	スポーツ少年団育成補助金	2,804	0	0	0	0	104	471	344	254	本荘市由利郡スポ少連絡協議会負担金を統合整理
教委	772	体育協会育成補助金	2,650	0	50	100	150	350	795	850	800	18年度に合併
教委	773	奥の細道剣道大会補助金	25	0	5	10	15	0	25	25	25	19年度以降は体育協会補助金に移行
教委	780	象潟町女性のつどい補助金	30	0	0	0	0	0	0	0	0	20年度に統合し、にかほ市女性団体協議会が発足
		事務事業見直し等小計	33項目	3,451	3,875	4,270	5,154	7,501	15,596	16,494	14,834	
		合計	52項目	10,027	10,743	11,138	14,522	15,154	26,195	27,478	25,818	

注：「合併による整理統合」は合併に伴う統廃合による効果を、また「事務事業見直し等」は現在の事務事業の内容の整理等により生ずると見込まれる効果額で、内容を区分するため便宜的に仕分けしたものである(以下同)。

内部管理経費等の見直しに関する事務事業（本文 - 8 関連）

単位：千円

担当 部局	整理 番号	追 加	事務事業	H17 予算額	当初計画の削減額(A)				見直し後の削減額(B)				見直しの主な内容
					18	19	20	21	18	19	20	21	
総務	96		防災行政無線保守点 検委託料	5,665	148	148	277	277	305	678	1,307	5,665	21、22年度に新シス テム事業を実施
総務	97		防災行政無線保守点 検委託料（移動系）	142	142	142	142	142	142	142	142	142	
総務	112		LGWAN 保守管理委託料	1,814	1,209	1,209	1,209	1,209	1,126	1,126	1,126	1,126	事業内容を拡充
総務	117		申告システム保守委 託料	3,922	961	961	961	961	1,122	1,122	1,122	1,122	
総務	122		土地情報総合システ ム保守点検委託料	6,036	3,673	3,673	3,673	3,673	3,673	3,736	4,986	4,986	
市民	354		福祉医療更新電算出 力委託料(象)	76	76	76	76	76	76	76	76	76	廃止
農委	643		農地等情報総合ネッ トワーク管理システ ム保守委託料	523	208	208	208	208	208	208	208	208	
			合併による整理統合 小計	7項目	6,417	6,417	6,546	6,546	6,652	7,088	8,967	13,325	
総務	71		庁用者等運転業務委 託料、スクールバス運 転業務委託料	4,783	900	900	900	900	391	302	0	983	19年度より委託運転 手の年齢制限、スクー ルバス体制の見直し など
総務	103		基幹システム保守委 託料	18,440	506	506	506	506	1,495	3,565	0	0	事業内容の拡充(後期 高齢者システム導入 に伴う運用サポート の追加)
総務	111		地域イントラネット 保守管理委託料	2,993	0	0	0	0	1,002	1,002	1,002	1,002	
総務	114		公図整備委託料(仁)	800	800	800	800	800	800	800	800	800	土地情報総合システ ムの活用により廃止 (仁賀保、象潟分)
総務	116		町県民課税状況作成 委託料(仁)	160	160	160	160	160	160	160	160	160	廃止
総務	118		給報パンチ・コンパー ト委託料・SIMA デー タ変換委託料	938	400	400	400	400	718	33	158	0	委託内容の拡充
教委	858		ファクシミリ保守管 理委託料(仁)	42	6	6	6	6	6	42	42	42	廃止
			事業見直し 小計	7項目	2,772	2,772	2,772	2,772	4,572	5,904	2,162	2,987	
			総計	14項目	9,189	9,189	9,318	9,318	11,224	12,992	11,129	16,312	

その他の事務事業（本文 - 8 関連）

単位：千円

担当 部局	整理 番号	追 加	事務事業	H17 予算額	当初計画の削減額(A)				見直し後の削減額(B)				見直しの主な内容
					18	19	20	21	18	19	20	21	
総務	37		非常勤職員等公務 災害補償事業負担 金(象)	1,271	631	631	631	631	631	631	631	781	
総務	47		秋田さがけ政経 懇話会負担金	363	242	242	242	242	363	363	363	363	廃止
総務	81		郡市地区税協負担 金	149	64	64	64	64	93	107	125	125	
健康 福祉	292		訪問理美容サービ ス事業委託料	28	0	0	0	0	28	28	28	28	廃止
健康 福祉	297		家族介護者ヘルパ ー受講支援事業委 託料(金)	90	0	0	0	0	90	90	90	90	廃止
健康 福祉	298		家族介護慰労事業 委託料	100	0	0	0	0	100	100	100	100	廃止
健康 福祉	299		緊急通報体制整備 事業委託料	1,076	481	481	481	481	481	1,076	1,076	1,076	通信運搬費へ
健康 福祉	302		介護実習棟管理委 託料(金)	600	600	600	600	600	600	600	600	600	廃止
健康 福祉	308		温泉バス運行委託 料(象)	850	850	850	850	850	850	850	850	850	廃止
市民	361		河川湖沼水質調査 委託料	2,034	0	0	0	0	637	1,034	1,034	926	水質検査河川と検 査項目の見直し
産業	525		農村環境整備セン ター負担金	100	0	0	0	0	100	100	100	100	18年度脱退
産業	560		焼却施設維持管理 負担金(金)	360	10	10	10	10	0	112	14	10	
産業	569		秋田県貿易促進機 構負担金	38	38	38	38	38	0	0	0	0	
産業	572		日本貿易振興会秋 田貿易情報センタ ー	102	102	102	102	102	0	4	8	13	
産業	573		東北地区工配協議 会会費	13	13	13	13	13	13	13	13	13	廃止
産業	574		東北地区工配協議 会制度説明会負担 金(象)	13	13	13	13	13	-	-	-	-	東北地区工配協議 会会費と重複のため 項目削除
教委	806		県市町村生涯学習 奨励員協議会負担 金	60	15	15	15	15	15	15	15	15	
教委	833		秋田県女性体育指 導委員研修会負担 金	10	0	0	5	5	2	2	2	2	
教委	836		社会教育主事(スポ ーツ担当)負担金	6,193	0	0	0	0	3,319	3,151	6,193	6,193	国体終了後廃止
			各種委託料・負担金 の見直し、廃止分 小計	19項目	3,059	3,059	3,064	3,064	7,322	8,276	11,242	11,285	
総務	43		市町村会館管理費 負担金	60	30	30	30	30	30	30	30	30	
総務	51		日本広報協会負担 金	45	21	21	21	21	21	21	21	21	
総務	63		安全運転管理者協 会負担金	65	0	0	0	0	20	20	20	20	
総務	65		安全管理者研修負 担金	21	0	0	0	0	8	8	8	8	
総務	77		固定資産評価セン ター負担金	135	60	60	60	60	60	60	60	60	
市民	130		国民健康保険運営 協議会	838	265	265	265	265	265	436	607	525	
健康 福祉	146		老人クラブ連合会	576	482	482	482	482	-	-	-	-	老人クラブ補助金 と一本化のため項 目削除

健康福祉	256	本荘市由利郡心の衛生協議会負担金	13	2	2	2	2	0	6	6	6	
健康福祉	283	家族介護継続支援事業委託料	783	374	374	374	374	-	-	-	-	他事業との統合のため項目削除
健康福祉	284	軽度生活援助事業委託料	655	367	367	367	367	367	601	651	534	
健康福祉	285	生活管理指導員派遣事業委託料	1,836	1,620	1,620	1,620	1,620	1,586	1,413	1,801	1,636	H18年度より地域支援事業として実施
健康福祉	286	外出支援サービス事業委託料	7,305	3,094	3,094	3,094	3,094	4,773	6,361	5,325	4,318	公用車使用による
健康福祉	289	高齢者実態把握事業委託料	3,359	1,037	1,037	1,037	1,037	-	-	-	-	項目削除
健康福祉	293	転倒骨折予防事業委託料	4,730	950	950	950	950	1,110	2,586	0	0	事業の内容を拡充（「運動機能向上教室」を追加）
健康福祉	306	指定医・診断検査委託料	42	15	15	15	15	28	39	39	14	
産業	398	地域水田農業推進協議会	171	171	171	171	171	171	171	171	171	
建設	399	都市計画審議会	289	65	65	65	65	65	65	65	65	
農委	507	秋田中央地区農業委員会会長会負担金	57	9	9	9	9	9	13	13	13	
農委	510	農業者年金協議会負担金	50	35	35	35	35	40	50	50	50	協議会解散
産業	512	県農林統計協会負担金	57	24	24	24	24	24	24	24	24	
産業	513	秋田県市町村農業農村振興協議会会費	45	30	30	30	30	30	30	30	45	
産業	514	秋田県産米改良協会負担金	46	1	1	1	1	1	1	0	0	
産業	515	由利地域生活研究グループ協議会負担金	15	3	3	3	3	3	6	6	6	
産業	517	農業近代化ゼミナール連絡協議会負担金	24	9	9	9	9	9	11	16	16	
産業	518	花き生産推進事業費補助金	150	55	55	55	55	55	70	70	70	
産業	519	由利本荘・にかほ地区家畜自衛防疫協議会負担金	24	2	2	2	2	2	2	2	2	
産業	520	中央部家畜診療所運営協議会負担金	147	2	2	2	2	2	13	73	55	
産業	521	畜産共進会負担金	401	0	160	160	160	98	101	128	128	18年度頭数割の見直し、20年度均等割等の見直し
産業	539	山火事防止協議会負担金	219	179	179	179	179	179	179	179	179	
産業	540	林業協会負担金	220	45	45	45	45	45	35	26	25	
産業	542	秋田県治山研究会会費	6	3	3	3	3	3	3	3	3	
産業	543	公団造林連絡協議会負担金	19	17	17	17	17	9	0	0	0	
産業	546	市町村林野振興対策協議会負担金	24	9	9	9	9	9	24	24	24	協議会解散
産業	548	林業改良普及協会負担金	15	10	10	10	10	10	10	10	10	
産業	549	森林保全研究会負担金	6	4	4	4	4	4	4	4	4	
産業	554	海上保安協会県支部負担金	60	40	40	40	40	40	40	40	40	
産業	600	林道研究会負担金(仁)	6	3	3	3	3	3	3	3	3	

産業	604	治山研究会負担金(仁)	9	6	6	6	6	-	-	-	-	秋田県治山研究会 会費と重複のため 項目削除
建設	608	日本住宅協会負担金	26	8	8	8	8	8	8	8	8	
建設	624	県都市計画協会負担金	20	10	10	10	10	10	10	10	10	
建設	629	県土地区画整理連絡協議会負担金	30	5	5	5	5	5	5	5	5	
教委	695	文化財保護審議会	198	80	80	80	80	74	86	86	86	
教委	696	社会教育委員会	195	56	56	56	56	0	0	0	0	
教委	697	公民館運営審議会	280	71	71	71	71	71	64	0	0	
教委	700	青少年ホーム運営委員会	174	35	35	35	35	30	102	115	0	
教委	816	県博物館等連絡協議会負担金	14	7	7	7	7	7	7	7	7	
教委	817	全国民俗芸能保存振興市町村連盟負担金	20	5	5	5	5	5	5	20	20	
教委	840	あすの秋田を創る生活運動協議会負担金	60	10	10	10	10	10	10	10	10	
教委	853	成人式	1,664	508	508	508	508	808	870	1,023	719	
		合併による整理統合分 小計	49項目	9,834	9,994	9,994	9,994	10,107	13,603	10,789	8,970	
総務	4	特別職報酬等審議会	122	62	72	72	72	60	72	72	72	
総務	6	情報公開(公文書開示)審査会	124	62	62	62	62	62	62	62	62	
総務	7	私立消防隊	144	144	144	144	144	144	144	144	144	廃止し18年度からは自主防災組織に組み込み
総務	12	固定資産税評価審査委員会	123	72	72	72	72	102	102	81	81	20年度より委員会が2回
総務	13	集落・自治会等会長会	566	39	39	39	289	39	89	0	0	21年度から行政懇談会を1回から2回に
市民	140	消費者の会	180	0	0	0	0	0	20	20	20	
市民	141	不法投棄監視委員	1,500	0	0	0	0	840	540	540	540	
健康福祉	274	敬老会・敬老式	20,628	0	0	0	0	0	8,820	9,697	7,579	
健康福祉	275	金婚式	1,048	0	0	0	0	146	728	1,048	1,048	敬老式と同時実施。平成20年度から敬老式に含めて計上
健康福祉	699	働く婦人の家運営委員会	112	0	0	56	56	56	56	25	20	
教委	854	文化祭	2,036	0	0	0	0	0	0	0	0	
		各種団体、行事等の整理、廃止分 小計	11項目	379	389	445	695	1,449	10,633	11,689	9,566	
		総計	79項目	13,272	13,442	13,503	13,753	18,878	32,512	33,720	29,821	

2. 公共施設の一覧

「取り組み目標」欄の凡例
 A...現状維持
 B...廃止
 C...民間へ譲渡
 D...指定管理者制度へ移行
 E...一部業務委託

レクリエーション・スポーツ施設

地域	#	施設名	条例等	形態/管理者	管理担当課	18年度から21年度までの取組目標					目標年度
						A	B	C	D	E	
仁賀保	27	巾山スキー場	スキー場条例	市直営	観光	1					
仁賀保	30	ひばり荘	仁賀保高原施設条例	市直営	観光	1					
仁賀保	31	芝生運動広場	仁賀保高原施設条例	市直営	観光	1					
仁賀保	32	キャンプ場	仁賀保高原施設条例	市直営	観光	1					
仁賀保	33	釣棧橋	仁賀保高原施設条例	市直営	観光	1					
仁賀保	37	薫風苑	農村公園条例	市直営	観光	1					
仁賀保	38	白窓苑	農村公園条例	市直営	観光	1					
仁賀保	58	仁賀保グリーンフィールド	運動広場条例	市直営	仁賀保公民館	1					
仁賀保	59	仁賀保プール	プール条例	市直営	仁賀保公民館	1					
仁賀保	60	仁賀保テニスコート	運動広場条例	市直営	仁賀保公民館	1					
仁賀保	62	仁賀保体育館	体育館条例	市直営	仁賀保公民館	1					
仁賀保	63	市民の森（生活環境保全林）	市民の森条例	市直営	農林水産	1					
仁賀保	64	武道館	武道館条例	市直営	仁賀保公民館	1					
金浦	79	温泉保養センターはまなす	温泉保養センターはまなす条例	にかほ市観光開発株	観光				1		18
金浦	110	金浦体育館	体育館条例	市直営	金浦公民館	1					
金浦	111	金浦B&G海洋センター	B&G 海洋センター条例	市直営	金浦公民館	1					
象潟	131	鶴泉荘	鶴泉荘条例	市直営	観光	1					
象潟	141	象潟スキー場	スキー場条例	市直営	観光		1				19
象潟	142	鉾立山荘	鉾立集団施設に関する条例	市直営	観光	1					
象潟	143	鉾立国民保養センター	国民保養センター条例	市直営	観光		1				19
象潟	144	象潟ねむの丘	象潟ねむの丘条例	(財)にかほ市開発公社	観光				1		18
象潟	148	三崎公園（キャンプ場有）	ふれあい自然公園条例	市直営	観光	1					
象潟	149	栗山池公園（テニスコート有）	ふれあい自然公園条例	市直営	観光	1					
象潟	150	霊峰公園	ふれあい自然公園条例	市直営	観光	1					
象潟	151	奈曽の白滝公園（展示作業交流施設有）	ふれあい自然公園条例	市直営	観光	1					
象潟	164	象潟野球場	運動広場条例	市直営	スポーツ振興	1					
象潟	165	象潟運動広場	運動広場条例	市直営	スポーツ振興	1					
象潟	167	上郷コミュニティプール	プール条例	市直営	学校教育	1					
象潟	168	テニスコート（栗山公園内）	ふれあい自然公園条例	市直営	観光	1					
象潟	169	象潟体育館	体育館条例	市直営	スポーツ振興	1					
象潟	170	中島台レクリエーションの森	ふれあい公園条例	市直営	観光	1					

象潟	171	カッコウの森	カッコウの森条例	市直営	農林水産	1					
象潟	172	象潟B&G海洋センター	B&G 海洋センター条例	市直営	スポーツ振興	1					
金浦	181	岡の谷地グラウンド	運動広場条例	市直営	スポーツ振興	1					
						30	2	0	2	0	

産業振興施設

地域	#	施設名	条例等	形態/管理者	管理担当課	18年度から21年度までの取組目標					目標年度
						A	B	C	D	E	
金浦	89	金浦物産センター	物産センター条例	市直営	観光	1					
象潟	130	象潟物産センター	物産センター条例	市直営	観光	1					
象潟	193	象潟炭焼き施設		市直営	象潟SC				1		21
						2	0	0	1	0	

生活基盤施設

地域	#	施設名	条例等	形態/管理者	管理担当課	18年度から21年度までの取組目標					目標年度
						A	B	C	D	E	
仁賀保	11	仁賀保一般廃棄物最終処理場	廃棄物の処理及び清掃に関する条例	市直営	生活環境	1					
仁賀保	15	院内クリーンセンター(農集排)	市農業集落排水施設等に関する条例	市直営	下水道	1					
仁賀保	16	百目木クリーンセンター(農集排)	農業集落排水施設等に関する条例	市直営	下水道	1					
仁賀保	17	杉山クリーンセンター(農集排)	農業集落排水施設等に関する条例	市直営	下水道	1					
仁賀保	18	伊勢居地クリーンセンター(農集排)	農業集落排水施設等に関する条例	市直営	下水道	1					
仁賀保	19	小国クリーンセンター(農集排)	農業集落排水施設等に関する条例	市直営	下水道	1					
仁賀保	20	桂坂クリーンセンター(農集排)	農業集落排水施設等に関する条例	市直営	下水道	1					
仁賀保	21	冬師クリーンセンター(農集排)	農業集落排水施設等に関する条例	市直営	下水道	1					
仁賀保	22	釜ヶ台クリーンセンター(農集排)	農業集落排水施設等に関する条例	市直営	下水道	1					
仁賀保	23	水沢クリーンセンター(小規模)	農業集落排水施設等に関する条例	市直営	下水道	1					
仁賀保	24	上坂クリーンセンター(小規模)	農業集落排水施設等に関する条例	市直営	下水道	1					
仁賀保	25	下坂クリーンセンター(小規模)	農業集落排水施設等に関する条例	市直営	下水道	1					
仁賀保	36	水芭蕉公園	農村公園条例	市直営	観光	1					
仁賀保	39	仁賀保運動公園	都市公園条例	市直営	観光	1					
仁賀保	40	仁賀保墓園	都市公園条例	市直営	観光	1					
仁賀保	41	潮風公園	公園条例	市直営	観光	1					
仁賀保	42	サイエンスパーク	公園条例	市直営	観光	1					
仁賀保	49	市営住宅駐車場	市営住宅条例	市直営	都市整備	1					
金浦	87	金浦一般廃棄物最終処理場	廃棄物の処理及び清掃に関する条例	市直営	生活環境	1					
金浦	93	大竹クリーンセンター(農集排)	農業集落排水施設等に関する条例	市直営	下水道	1					
金浦	95	金浦児童公園	都市公園条例	市直営	観光	1					
金浦	96	十二林児童公園	都市公園条例	市直営	観光	1					
金浦	97	飛ヶ崎児童公園	都市公園条例	市直営	観光	1					
金浦	98	岡の谷地公園	都市公園条例	市直営	観光	1					
金浦	99	大竹農村公園	農村公園条例	市直営	観光	1					
金浦	100	金浦駅前公園	公園条例	市直営	観光	1					
金浦	101	コミュニティ公園	公園条例	市直営	観光	1					

象潟	120	象潟一般廃棄物最終処理場	廃棄物の処理及び清掃に関する条例	市直営	生活環境	1							
象潟	135	小滝クリーンセンター（農集排）	農業集落排水施設等に関する条例	市直営	下水道	1							
象潟	136	西中野沢クリーンセンター（農集排）	農業集落排水施設等に関する条例	市直営	下水道	1							
象潟	137	関クリーンセンター（農集排）	農業集落排水施設等に関する条例	市直営	下水道	1							
象潟	138	上郷南部クリーンセンター（農集排）	農業集落排水施設等に関する条例	市直営	下水道	1							
象潟	139	上郷北部クリーンセンター（農集排）	農業集落排水施設等に関する条例	市直営	下水道	1							
象潟	146	入道島児童公園	都市公園条例	市直営	観光	1							
象潟	147	上狐森児童公園	都市公園条例	市直営	観光	1							
仁賀保	173	熊野公園	都市公園条例	市直営	都市整備	1							
仁賀保	174	望海公園	都市公園条例	市直営	都市整備	1							
仁賀保	175	仁賀保公園	都市公園条例	市直営	都市整備	1							
仁賀保	176	上坂簡易水道	簡易水道等事業設置条例	市直営	生活環境	1							
仁賀保	177	上小国簡易水道	簡易水道等事業設置条例	市直営	生活環境	1							
仁賀保	178	釜ヶ台簡易水道	簡易水道等事業設置条例	市直営	生活環境	1							
仁賀保	179	水沢簡易水道	簡易水道等事業設置条例	市直営	生活環境	1							
金浦	182	勢至公園	公園条例	市直営	観光	1							
金浦	183	南極公園	公園条例	市直営	観光	1							
金浦	184	赤石コミュニティ公園	公園条例	市直営	観光	1							
金浦	185	大竹簡易水道	簡易水道等事業設置条例	市直営	生活環境	1							
金浦	186	前川簡易水道	簡易水道等事業設置条例	市直営	生活環境	1							
象潟	187	上浜中央クリーンセンター（農集排）	農業集落排水施設等に関する条例	市直営	下水道	1							
象潟	188	関簡易水道	簡易水道等事業設置条例	市直営	生活環境	1							
象潟	189	西中野沢簡易水道	簡易水道等事業設置条例	市直営	生活環境	1							
象潟	190	洗釜簡易水道	簡易水道等事業設置条例	市直営	生活環境	1							
象潟	191	大砂川簡易水道	簡易水道等事業設置条例	市直営	生活環境	1							
象潟	192	小砂川簡易水道	簡易水道等事業設置条例	市直営	生活環境	1							
*	194	にかほ市清掃センター	廃棄物の処理及び清掃に関する条例	市直営	清掃センター	1							
*	195	にかほ市リサイクルセンター	廃棄物の処理及び清掃に関する条例	市直営	清掃センター	1							
*	196	公共下水道処理施設		市直営	下水道	1							
						56	0	0	0	0	0		

文教施設

地域	#	施設名	条例等	形態/管理者	管理担当課	18年度から21年度までの取組目標					目標年度	
						A	B	C	D	E		
仁賀保	50	仁賀保公民館（むらすぎ荘）	公民館条例	市直営	仁賀保公民館	1						
仁賀保	52	働く婦人の家	働く婦人の家条例	市直営	仁賀保公民館	1						
仁賀保	53	勤労青少年ホーム	勤労青少年ホーム条例	市直営	仁賀保青少年ホーム	1						
仁賀保	54	フェライト子ども科学館	フェライト子ども科学館条例	市直営	子ども科学館	1						

仁賀保	55	市指定文化財旧佐々木家住宅	指定文化財旧佐々木家住宅条例	市直営	仁賀保青少年ホーム	1						
仁賀保	56	山根館史跡公園	山根館史跡公園条例	市直営	仁賀保青少年ホーム	1						
金浦	106	金浦公民館	公民館条例	市直営	金浦公民館	1						
金浦	107	にかほ市立図書館「こびあ」	市立図書館条例	市直営	図書館	1						
金浦	108	勤労青少年ホーム	勤労青少年ホーム条例	市直営	金浦公民館	1						
金浦	109	白瀬南極探検隊記念館	白瀬南極探検隊記念館条例	市直営	白瀬記念館	1						
象潟	160	象潟公民館	公民館条例	市直営	教委	1						
象潟	161	象潟公会堂	象潟公会堂条例	市直営	財政	1						
象潟	162	郷土文化保存伝習館	郷土文化保存伝習館条例	市直営	象潟SC	1						
象潟	163	象潟郷土資料館	象潟郷土資料館条例	市直営	文化財保護	1						
						14	0	0	0	0		

医療・社会福祉施設

地域	#	施設名	条例等	形態/管理者	管理担当課	18年度から21年度までの取組目標					目標年度	
						A	B	C	D	E		
仁賀保	8	総合福祉交流センター（スマイル）	総合福祉交流センター条例	市直営	長寿支援	1						
仁賀保	9	デイサービスセンター	デイサービスセンター条例	市直営	長寿支援	1						
仁賀保	66	院内診療所	国民健康保険診療所条例	市直営	診療所	1						
仁賀保	67	小出診療所	国民健康保険診療所条例	市直営	診療所	1						
金浦	71	介護予防拠点施設「元氣百歳館」	介護予防拠点施設条例	市直営	長寿支援	1						
金浦	80	金浦保健センター	保健センター条例	市直営	健康推進	1						
金浦	81	金浦介護実習室	介護実習室条例	浩寿苑	長寿支援				1		21	
象潟	115	老人福祉センター	老人福祉センター条例	社会福祉協議会	長寿支援	1						
象潟	116	象潟保健センター	保健センター条例	市直営	健康推進	1						
象潟	117	象潟介護実習室	介護実習室条例	蕉風苑	長寿支援				1		21	
						8	0	0	2	0		

その他施設（庁舎、集会施設、公営住宅等）

地域	#	施設名	条例等	形態/管理者	管理担当課	18年度から21年度までの取組目標					目標年度	
						A	B	C	D	E		
仁賀保	1	市役所仁賀保庁舎	庁舎管理規則	市直営	財政	1						
仁賀保	2	仁賀保駅（多目的交流施設）	仁賀保町駅多目的集会施設設置条例（暫定）	市直営	総務	1						
仁賀保	5	仁賀保老人憩の家「午ノ浜温泉」（漁村センター併設）	老人憩の家条例，にかほ市漁村センター条例	市直営	長寿支援	1						
仁賀保	6	釜ヶ台地区老人憩の家「はんの木」	老人憩の家条例	市直営	長寿支援	1						
仁賀保	7	小出老人憩の家「けやき」	老人憩の家条例	市直営	長寿支援	1						
仁賀保	10	斎場「青松苑」	斎場条例	市直営	生活環境	1						

仁賀保	12	農業集落多目的集会施設	農業関連施設条例	釜ヶ台部落自治会	農林水産				1		21
仁賀保	26	農村婦人の家	農業関連施設条例	冬師自治会	農林水産				1		21
仁賀保	43	望海霊園	仁賀保墓園墓域条例	市直営	観光	1					
仁賀保	45	市営住宅ひまわり	市営住宅条例	市直営	都市整備	1					
仁賀保	46	市営住宅はまなす	市営住宅条例	市直営	都市整備	1					
仁賀保	47	市営住宅さくら	市営住宅条例	市直営	都市整備	1					
仁賀保	48	特定住宅つばき	特定公共賃貸住宅条例	市直営	都市整備	1					
金浦	69	市役所金浦庁舎	庁舎管理規則	市直営	財政	1					
金浦	72	金浦老人憩の家「さくら荘」	老人憩の家条例	6町内	長寿支援				1		21
金浦	73	黒川老人憩の家「ひまわり荘」	老人憩の家条例	黒川地区	長寿支援				1		21
金浦	74	大竹老人憩の家「むらたけ荘」	老人憩の家条例	大竹地区	長寿支援				1		21
金浦	75	赤石老人憩の家「赤石館」	老人憩の家条例	赤石地区	長寿支援				1		21
金浦	76	前川老人憩の家「やすらぎ荘」	老人憩の家条例	前川地区	長寿支援				1		21
金浦	77	飛老人憩の家「なぎさ荘」	老人憩の家条例	飛地区	長寿支援				1		21
金浦	78	北金浦老人憩の家「かもめ荘」	老人憩の家条例	8町内	長寿支援				1		21
金浦	84	大竹児童館	(17年度廃止)	-	子育て支援		1				17
金浦	85	前川児童館	(17年度廃止)	-	子育て支援		1				17
金浦	86	黒川児童館	児童館条例	黒川地区	子育て支援				1		21
金浦	88	黒川農業構造改善センター	農業関連施設条例	黒川地区	農林水産				1		21
金浦	90	農業集落多目的集会施設	農業関連施設条例	大竹地区	農林水産				1		21
金浦	91	労働者研修センター	労働者研修センター条例	市直営	商工	1					
金浦	92	金浦野菜指定産地研修センター	農業関連施設条例	前川地区	農林水産				1		21
金浦	103	木の浦山市営住宅	市営住宅条例	市直営	都市整備		1				18
金浦	104	塩焚浜市営住宅	市営住宅条例	市直営	都市整備		1				18
金浦	105	高森市営住宅	市営住宅条例	市直営	都市整備	1					
象潟	112	市役所象潟庁舎	庁舎管理規則	市直営	財政	1					
象潟	113	小滝老人憩の家「奈曾会館」	老人憩の家条例	小滝地区	長寿支援				1		21
象潟	114	洗釜老人憩い「ぐみの木会館」	老人憩の家条例	洗釜地区	長寿支援				1		21
象潟	118	若葉児童館	(18年度廃止)	-	子育て支援		1				18
象潟	119	象潟斎場	斎場条例	市直営	生活環境	1					
象潟	122	上郷生活改善センター	農業関連施設条例	市直営	象潟SC	1					
象潟	123	関生活改善センター	農業関連施設条例	関地区	農林水産				1		21
象潟	124	上浜中央センター	農業関連施設条例	市直営	財政		1				21
象潟	125	大砂川生活改善センター	農業関連施設条例	大砂川地区	農林水産				1		21
象潟	126	中ノ沢生活改善センター	農業関連施設条例	中ノ沢地区	農林水産				1		21
象潟	127	上浜地区構造改善センター	農業関連施設条例	市直営	象潟SC	1					
象潟	128	川袋構造改善センター	農業関連施設条例	川袋地区	農林水産				1		21

象潟	129	象潟構造改善センター	農業関連施設条例	市直営	象潟SC	1					
象潟	132	勤労者憩いの家(上記に併設)	鶴泉荘条例	市直営	観光	1					
象潟	140	都市農村交流センター	農業関連施設条例	市直営	象潟SC	1					
象潟	152	象潟緑ヶ丘墓苑	象潟緑ヶ丘墓苑条例	市直営	生活環境	1					
象潟	155	松ヶ丘市営住宅	市営住宅条例	市直営	都市整備	1					
象潟	158	建石市営住宅	市営住宅条例	市直営	都市整備	1					
象潟	159	特定住宅下山	特定公共賃貸住宅条例	市直営	都市整備	1					
*	197	消防本部及び消防署	消防本部及び消防署設置条例	市直営	消防本部	1					
						26	6	0	19	0	

集計 管理形態別施設数 (H17・H18・H19・H20・H21)

	市直営	うち団体等による管理	指定管理者	施設計	民間へ譲渡 (外数)	廃止 (外数)
平成 17 年度	169 (125)	24 (23)	0 (0)	169 (148)	0 (-)	2 (-)
平成 18 年度	162	22	2	164	0	5
平成 19 年度	160	22	2	162	0	7
平成 20 年度 実績	160	22	2	162	0	7
平成 21 年度	137 (118)	0 (21)	24 (3)	161 (142)	0 (-)	8 (-)

- 注： 1) 前回の改訂により、対象となる公の施設（簡易水道施設等）を追加したことから、17年度（当初計画）及び21年度（目標）の数値を見直した。
 2) 各欄下段(カッコ内)は当初計画記載の数値、上段は見直し後の数値である。
 3) 施設数は各年度末のもので、「廃止」施設は年度内に廃止した施設数であり17年度当初以降の累計である。